



News Release

01 - D - 673
2002年1月4日

2001年の日本格付研究所の格付け実績

株式会社日本格付研究所（JCR）は2001年1月から12月までの格付け変更状況並びに格付け分布状況を以下のとおりまとめた。

[1] 居住者長期格付け（国内企業）

2001年を通じ日本経済は悪化の一途をたどった。

特に米国経済のストック調整期に発生した同時テロが米国の民間消費、設備投資を一層減退させ、これが日本をはじめ主要国の経済活動低下に一層の拍車をかけた。

我が国の産業界に於いても業種を問わず業績見通しを下方修正する企業が相次いだ。

年間を通じ、倒産件数は高水準であったが、9月以降マイカルをはじめとした上場企業の倒産頻発により、あらためて企業の過剰債務、金融機関の不良債権の問題がクローズアップされた。

JCRの長期債の格付け変更状況は上記の経済環境を反映し、広範な業種で格下げが行われた。格上げが前年の28社から20社に減少したのに対し、格下げは前年の59社から63社に増加している。特に10月以降については格上げ5社に対し格下げ31社と市場の信用リスクが高まる中、格下げ社数が急増しており、2002年年明け以降の格付け動向を明示している。

尚2001年12月末の格付けの分布状況については前年と大幅な変更はないが、同レンジ内での格下げが著増している。さらにAレンジからの格下げ社数の増加により、B BBレンジの構成比が前年比1.7ポイント高くなっている。

<格付け変更のポイント>

(1) 製造業では、格上げ社数11社に対し格下げ社数16社となった。

格上げは、事業再構築などにより、外部負債を減少させ、財務内容の改善した先、ニッチ市場ながら、独自のビジネスモデルを作り上げ、業界のリーダーとなった先等、業種を問わず不況に強い抵抗力を示した先である。一方格下げは、前年のIT関連投資の反動による需要減をまねいている電機、機械、売り上げ不振から財務改善が遅れている一部輸送用機器などの業種に多く見られる。

(2) 金融を除く非製造業では、格上げ社数5社に対し格下げ社数30社と、製造業に比し格下げの比率が高まった。

格上げは製造業同様、業種としてバラツキがあり、傾向が見極められない。

1

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア（検索コード）>

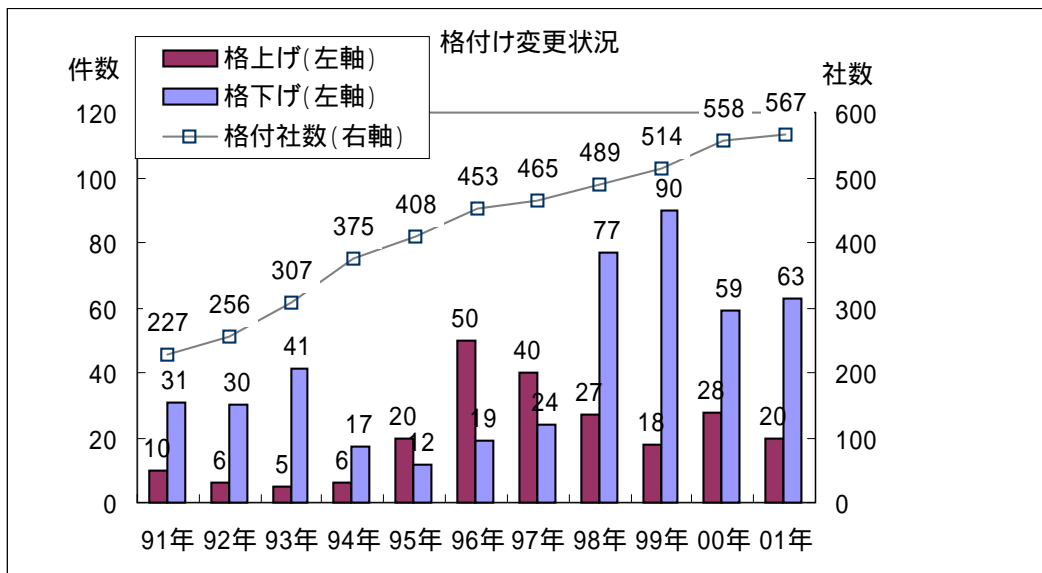
BLOOMBERG（和文：JCRA / 英文：JCR） REUTERS（EJCRA）
QUICK（和文：QR / 英文：QQ） TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL：03-5695-2573 FAX：03-5695-2582 担当：情報部
<http://www.jcr.co.jp>

格下げは、関係子会社の不振など連結ベースで財務改善の遅れの目立つ民鉄、消費不況の中、過剰債務を抱える卸売・小売業などに対象先が多く見られ、前年に続き、同一業種に格下げ対象先が集中している。

- (3) 金融では、格上げ社数4社に対し格下げ社数27社となった。格上げは経営基盤の強化が認められる一部のリース、生保に限られる。一方格下げは破綻先も含め、企業体力低下の著しい生保、損保に集中している。また、不良債権の処理に追われている地銀、信託銀行、競争が一段と激化し、事業リスクが高まっている信販などが格下げ対象となった。





News Release

・業種別格上げ、格下げ件数

業種	2001年		2000年	
	格上	格下	格上	格下
食料品			1	
繊維製品		1		
パルプ紙				1
化学	2		1	2
医薬品			2	1
石油石炭			1	
ゴム	1	1		1
ガラス・土石	1	1		
鉄鋼		2		1
非鉄金属	1			3
機械	1	2	1	3
電機	3	3	6	2
輸送		4	3	6
精密			1	
他製品	2	1	1	1
製造業計	11	16	17	22
建設	1	1		2
陸運		3		4
空運	1			1
通信				1
卸売		7		3
小売	1	7	1	10
銀行		5	1	3
証券		2	3	
保険	2	14	4	10
他金融	2	6	2	1
不動産	1			
サービス	1	2		2
非製造業計	9	47	11	37
合計	20	63	28	59

・格付けの分布状況

格付け	2001年		2000年	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
AAA	18	3.2	17	3.0
AA+ ~ AA-	81	14.3	81	14.5
A+ ~ A-	206	36.3	204	36.6
BBB+ ~ BBB-	230	40.6	217	38.9
BB+ ~ BB-	25	4.4	29	5.2
B+ ~ B-	5	0.9	5	0.9
CCC ~ C	0	0.0	4	0.7
D	2	0.4	1	0.2
計	567	100.0	558	100.0

- 注1) 格上げ/格下げ社数は年間複数回あった場合は1回とカウントしている。
 注2) 格付社数は各12月末の国内の格付け社数。(除く保証債発行先、ストラクチャードファイナンス)
 注3) クレジットモニター、P格付け先を含む。

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
 兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア(検索コード)>

BLOOMBERG (和文: JCRA / 英文: JCR) REUTERS (EJCRA)
 QUICK (和文: QR / 英文: QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL: 03-5695-2573 FAX: 03-5695-2582 担当: 情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

[2] 非居住者長期格付け（非日系）

2001年のJCR長期格付けは(新規・レビュー併せて63件)、格上げ対象先は無く、格下げ4件(格下げ回数では通算7回)と、前年と対症的な結果となった(前年実績:格上げ8件、格下げ2件)。これは、米国を中心とする世界的なIT関連投資の縮小等のマイナス要因が各国経済、延いては各企業の財務状況に色濃く反映された結果といえる。

格下げは、アジアのコーポレート3社(インダキアット社、チトラマルガ社、デーコム社)およびトルコを対象としたものである。コーポレート3社は主として事業環境の悪化を反映しての財務内容の脆弱化による格下げ、トルコは政治要因も絡む経済危機発生に伴うものである。特にトルコについては、危機の深刻化に従って、都合3回の格下げとなったが、IMFによる強固で継続的な支援を軸に小康を保ち、新たな構造改革へ進もうとしている。

一方、格上げの実績は無かったものの、東欧やアジアの国の中で、経済のファンダメンタルズ良化を反映して、ルーマニア、ハンガリーおよび韓国などの格付け見通しをポジティブとした。とくに韓国については、これまでの財閥グループの社債を中心とした債務問題がその対応措置構築により、未だ若干の時間を要するものの、解決の兆しが見え始めると共にマクロ経済パフォーマンスが良好に推移していることによる。

以上

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア(検索コード)>

BLOOMBERG(和文:JCRA/英文:JCR) REUTERS(EJCRA)
QUICK(和文:QR/英文:QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL:03-5695-2573 FAX:03-5695-2582 担当:情報部
<http://www.jcr.co.jp>